

「生活の社会化」論に関する一検討
 —— 富沢氏の所説をめぐって ——*

坂 脇 昭 吉

(1989年10月16日 受理)

A Study on the Theory of "Socialization of Life"

— A Comment on Prof. Tomizawa's theory —

Akiyoshi SAKAWAKI

目 次

はじめに

1. 富沢氏「生活の社会化」論の前提的問題意識
 - (1). マルクス社会理論（階級視点）批判との関連
 - (2). 社会構成体論，階級論を「基礎」にした「生活の社会化理論」
2. 「社会構造論」としての「社会的生活過程」把握
 - (1). 「社会構成体」と「生活過程」認識
 - (2). 「社会的生活過程」概念の設定について
 - (3). 「経済的生活過程」の第一義的規定性について
3. 「社会変動論」としての「生活の社会化」論
 - (1). 問題設定—「基本矛盾」から「生活の社会化」へ
 - (2). 「経済的生活過程の社会化」と「社会的生活過程の社会化」
4. 「社会変革論」としての「生活の社会化」論
 - (1). 「生活の社会化」と「貧困化」認識
 - (2). マルクス社会構成体概念に対する再度の修正

むすび

は じ め に

1986年に開催された「社会政策学会第73回研究大会」において、江口英一氏は、「勤労者世帯の実態と最低生活基準——生活費分析の方法——」と題して報告を行った。その報告をもとに江口氏は、金沢誠一氏との共作として、『変貌する産業社会と社会政策学—社会政策学会研究大会，社会

* 本論稿は、社会政策学会九州部会（1989年9月9日、於：鹿児島大学）での報告をもとに加筆，修正を加えたものである。

政策叢書第11集』(啓文社, 1987年)に論文「現代的・資本主義的『社会化』の中の勤労者生活＝家計と最低限政策」を發表している。その中で江口, 金沢両氏は, 今日言われている生活「社会化」は, 「現代的・資本主義的社会化」(同上書23ページ)のことであり, その内容からして「間接的な社会化」と「直接的な社会化」の二つの「社会化」が存在する, と次のように述べている。「第一に, ……それは, 端的に個人の諸活動の社会化である。生活活動の場面では, 商品交換, 生活財の商品化を通ずる社会生活の深化と拡大であり, ……商品化を通ずる生活の社会化である。これを間接的な社会化とよんでおく。……[もう]一つの社会化の道がある。そもそも社会ないし社会生活の存立のためには, その前提として, 社会生活存立の『一般的条件』, 生活基盤が必要である。……ひとことでいうと, ……『社会資本』といわれるものである。……その利用, 消費ははじめから, 個別的, 個人的でなく, 社会的であり共同的である。……その利用・消費にまつわる生活は, いうならば直接的に社会化された生活である。そしてそのような生活活動が, 社会の発展とともに広がることは, もう一つの意味の生活の『社会化』ということに他ならない。これを直接的に『社会化』された生活とよんでおこう」(同書24ページ)。そしてさらに両氏によると, 今日「強要ないし「強制」をとともなう消費と生活の「社会化」は, 結局のところ今日的な社会における「搾取と収奪」を意味するのであって, その「社会化」は「貧困化」をとともなうところの「社会化」である, とする(同書26ページ)。また「現代的・資本主義的に強行される『社会化』は, 生活するものの『孤立化』をうみ, 孤立した『貧困』に沈む人々を新しく形成していく可能性がある。」(同書27ページ)と述べている。

以上のような「貧困化」をとともなう「生活の社会化」に対して両氏は, 実は逆の方向からの「社会化」も生じるとして次のように述べている。「商品化を通ずる生活『社会化』という間接的な道に対してそれを直接的な生活『社会化』の過程に切りかえ, 編成替えする方向であり, 場合によって『下からの』社会化といわれる道である。すなわち個々人の商品的消費生活を『社会化』=『共同化』していく道であり, 代表的には社会保障その他近代的な生活保障制度である。……それは具体的には労働と生活の最低限保障とくに最低限の生活費の保障の不可欠性をさし示している」(同書27～28ページ)。

こうした江口, 金沢両氏の実証的分析を踏えた「生活の社会化」の概念規定なり, 「生活の社会化」論の問題設定に対して, 富沢賢治氏は, 前掲の『社会政策学会研究大会叢書第11集』において, 江口氏報告のコメント^{注(1)}として次のように述べている。「江口氏と同様に私も, 今日の国民生活の分析にとって『生活の社会化』がキー概念になりうると考えている。しかしながら, 川口清史氏も述べているように, 『生活の社会化』という概念は最近比較的よく使われるが, それとして十分に定義され, 共通の理解のあるものにはなっていない」。したがって, 『生活の社会化』を社会科学上の概念として明確にすることは, 今日の重要な理論的課題である。……江口氏は, 生活の社会化→家計の硬直化→生活の貧困化, という筋道で, 『社会化=貧困化』として理解されているようにもとれるのであるが, その先の問題として, 『貧困』克服の方向を『社会化』との関連でどう理解

したらよいのか。この問題を解明する必要がある」（同書67ページ）。このように富沢氏は、江口氏らの勤労者家計分析を一定評価しつつも、「生活の社会化」に対する規定については必ずしも同意することなく、「生活の社会化」に関して独自の考えを主張する。そこで富沢氏は、前掲書『研究大会叢書』に掲載されている坂口正之氏の論文にふれた中で、以下のように自らの「生活の社会化」論の構想を示している。「私もまた、今日の社会政策学の課題を明らかにするためには、『生活の社会化』の視点からする、国民生活の構造と変化、および主体形成の問題の解明が必要だと考え、社会構成体論、階級論を基礎にして一国の現実社会の総体を日常生活の全面にわたって解明しうるような社会理論を、『生活の社会化』の理論として構築しようと試みている」（同書68ページ）。

そこで富沢氏の言う「生活の社会化」の理論とはいかなるものであるのか、氏が詳細に展開しているという同氏編著『労働と生活』（世界書院、1987年）の中の同氏担当執筆部分に即して、氏の「生活の社会化」論について若干の検討を行おうと思うのである。特に江口氏に対する「コメント」の後に書かれている、富沢氏の「社会構造論」の要約の中に示されている「社会的領域」の設定とその内容がいかなるものであるのか、マルクスの社会構成体論との関係はいかなるものであるのか、一定の検討を要する問題であると同時に、一定の看過しえない問題を含んでいると考えられるので、以下富沢氏の「生活の社会化」論について検討を行うことにする。

注(1) 富沢氏のコメントは、「社会政策学における『社会』の意味—江口報告と大陽寺報告に関連して—」という論文の形をとっており、その内容は以下の6点から成っている。1. 問題の所在、2. 江口報告へのコメント、3. 社会理論としての「生活の社会化」論、4. 狭義の社会政策 (Sozialpolitik) と広義の社会政策 (Gesellschaftspolitik)、5. 「総合社会政策」の問題点、6. 社会政策学における「社会」の意味。

1. 富沢氏「生活の社会化」論の前提的問題意識

(1). マルクス社会理論（階級視点）批判との関連

富沢氏はまず、第1章「生活の社会化」論の冒頭において、「20世紀も終りに近づいた今日、マルクス主義は、その有効性の再検討をすどく迫られている。」（前掲『労働と生活』5ページ）としたのち、「マルクスの社会理論を批判する多くの論者に共通する論点は、階級という観点から社会の構造と動態を把握し、そのような立場から社会の変革を企図することは、現代においてはもはや有効な理論とはいえない、とする主張であ」（同書6ページ）り、その論拠を整理すると次の2点であるとする。「第一は、そもそも階級概念をもって現実を把握しうるのか、という問題である。より一般的なかたちに言いかえるならば、概念と現実との関連にかんするマルクスの方法の問題である。……第二は、『変革主体＝労働者階級』という階級論的な変革主体認識の現代における有効性の問題である。これはまた、マルクスの階級論をもって『市民』や『人民』を把握しうるのか、といった問題でもある」（同書6～7ページ）。そして氏は、黒人運動や女性解放運動、そして消費者運動や環境保護運動などの「市民運動」の論拠は階級理論からはみ出しているとする北沢洋子氏

等の主張を紹介している (同書7ページ)。

富沢氏は、そうした批判に一定の同調を示しつつも、「『社会構成体』概念や『階級』概念の媒介なしになされる『労働者の存在』そのものの分析は、結局は理論的な混迷におちいらざるをえない。」(同書12ページ)として、そうした論者に対して一応批判的立場をとる。しかしながら氏は、続けて次のようにも述べるのである。「社会構成体論あるいは階級論のたんなる演繹的な適用によっては、『労働者の結合や結集や組織化』の現実の問題は把握されえない。」(同上)のであって、例えば「現代の資本主義諸国が資本主義的生産様式・生産関係という『同じ経済的土台』に基礎づけられているからといって、現実の各国社会の分析がそこでとどまってはならない」(同書13ページ)。

マルクス主義的な立場から労働者状態分析や、労働問題を研究する者は、当然マルクスの社会構成体概念や、階級的視点を単に「演繹的に適用」すればよいなどとは考えていないし、マルクス主義の立場から一国社会分析を試みている研究者も数多く存在している。問題はマルクスの社会構成体概念や、階級的視点を修正し、放棄してしまうのか、それとも、マルクスのそれらを基本的に認め、踏えた上で、現実の労働者状態や国民生活の諸矛盾の分析を行い、社会変革の展望を明らかにするのかであろう。

富沢氏の問題意識は、これまでのマルクス社会構成体概念なり階級的視点に対する種々の批判に対しては一応、マルクスのそれらを踏えることを主張しながらも、それだけでは労働者分析や、各国の社会分析はできない、という点に重点を置いた主張をしている。それでは、そうした氏が強調する現実の社会分析の方法として構築しようとするものは、マルクスの原則的な方法や内容との関係においてどのような対応と処理を行っているのだろうか、そうした点を念頭に置いて以下氏の論旨を検討しよう。

(2). 社会構成体論、階級論を「基礎」にした「生活の社会化理論」

そこで富沢氏は、「階級闘争の理論が要請する現実社会分析は、……ある一国の現実社会の全体を日常生活のすべての側面にわたって解明するものでなければならない。」(同書14~15ページ)とし、「すべての側面にわたって解明しうるような理論的枠組み」(同書15ページ)こそが「生活の社会化」の理論である、とする(同上)。そしてその理論的枠組みは、「①ある一国の現実社会の総体を、その社会の構成員の生活の総体として把握し、その生活の相互関係の構造を明らかにすること(社会構造論)、②その生活構造の変動の基本的要因を生活の社会化として把握することによって、社会変動の法則性を明らかにすること(社会変動論)、③このようにして明らかにされた社会構造と社会変動の客観的法則を基礎にして、社会変革のみちすじを解明すること(社会変革論)、である。」(同上)と述べている。しかしながらここで直ちに疑問になるのは、第1に、はたして「階級闘争の理論が要請する現実分析」が何故「現実社会の全体を」、しかも「日常生活のすべての側面にわたって解明」しなければならないだろうか、という点である。階級闘争という限りにおいては

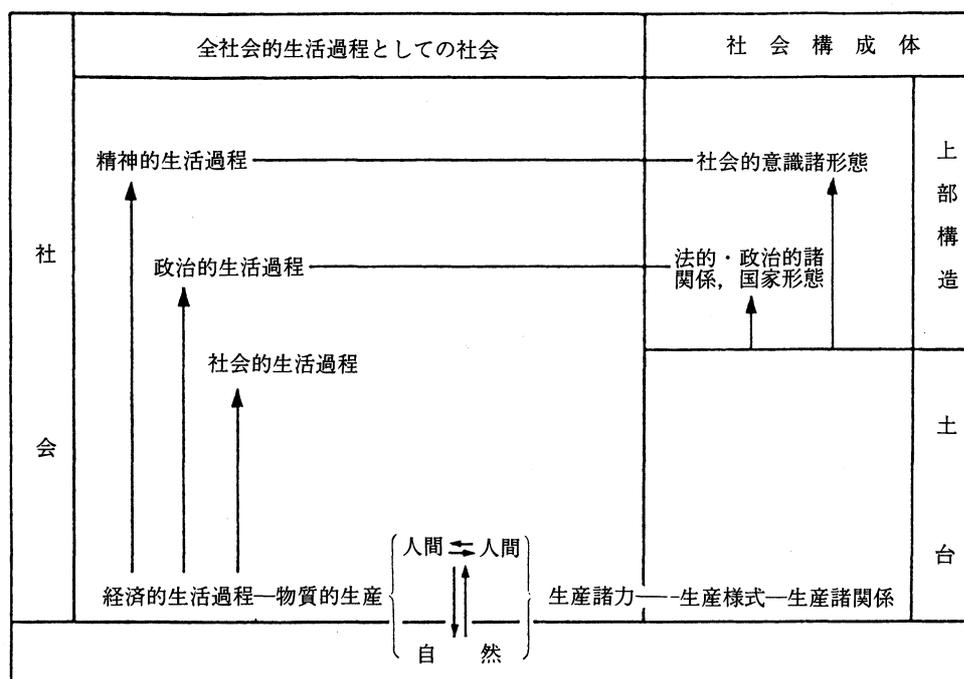
なるほど、それは社会の全領域を視野に入れ、そこへの影響と作用を分析し、階級闘争の成熟と社会的拮据を確証しておくことは、情勢判断を的確に行うという政治的意味は大きいけれども、階級闘争自体は、基本的には労働者、勤労者階級が、その経済的活動（経済的生活と言いかえてもよい）の中で、自らの労働条件や、生活状態の改善のために基本的な対立関係にある企業や資本（家）と避けることのできない闘いを行い、その社会的実現と、労働者、勤労者階級の真の解放のために行う経済闘争、政治闘争、理論闘争を言うのである。そうした闘いの現状や、深まりの状態をこそ十分に分析することが直接的には必要なのである。そして経済的活動とその生活こそが社会の基礎をなしており、他の社会的領域は、経済的諸関係と諸状態に基本的には規定されているのである。次に第2の疑問として、氏が「生活の社会化」理論の基本的枠組みの①にあげている「社会構造論」は、自らも明記しているように「現実社会の総体を、その社会の構成員の生活の総体として把握し、その生活の相互関係の構造を明らかにしようとする」（傍点筆者）のであるから、「社会構造論」ではなく、「生活構造論」ではないだろうか。次の②においても氏は、「生活構造の変動の基本的要因を」（傍点筆者）と言っているのだから当然①は「生活構造論」とすべきであろう。なお付言すれば、「社会」という概念自体は決して「生活」そのものでもないし、「生活」にとってかわることのできる概念でもない。「社会」とは確かに「生活」という実態をともなったものであるが、実態そのものではなく、一種の「関係」概念である。言うならば、人間が生きるにあたって営む諸生活を客観的実在とし、その諸生活を営むにあたってとり結ぶ関係の総体が社会である。

2. 「社会構造論」としての「社会的生活過程」把握

(1). 「社会構成体」と「生活過程」認識

そこで次に富沢氏は、第2章「社会構造論」において、まず自らの「社会構造論」としての「社会的生活過程」把握のために、独自の「生活過程」論を展開するにあたっての前提として、マルクスの『経済学批判』「序言」の中でのいわゆる史的唯物論の「公式」^{注(1)}に対して次のように疑問を提起する。すなわち、「公式」は前半が社会構成体の構造を説明し、後半は生活過程を説明している、としたあと、後半の「社会的生活過程」は何を意味しているのか、とその意味を問う（同書21ページ）。そして自らの考えとして、「社会構成体」と「生活過程」との基本的関係について次のように規定する。「社会構成体という概念は、社会の基本的な構造とその変動のシステムを明らかにするために、人間の現実的な生活過程の実体的な諸契機を、生産様式・生産関係が社会の土台をなすという観点から、理論的に抽象化・構造化してとらえかえたものとして理解される。……人間社会は、……①諸個人の現実的な生活過程の総体としての社会と、②それを土台・上部構造として構造的に再把握した社会構成体、という二つの位相にわけて考察することが可能となる」（同書22ページ）。そして下図のような「生活過程と社会構成体」なる図を示している。そして氏は、マルクスが先の「公式」の中で示した「社会的生活過程」は、第1図に示されているように、狭義の

第1図 生活過程と社会構成体



(同書22ページより)

「社会的生活過程」のことであって、「全社会的な生活過程」とは異なるものであるとの前提のもとに、「全社会的な生活過程」は経済的、社会的、政治的、精神的生活過程の4つの側面から成り、その内容は次のようなものであると説明する。「①経済的生活過程は、物質的富の生産、分配、交換、消費の過程から成る。……②社会的生活過程で問題とされるのは、全体社会あるいは社会総体ではなく、血縁関係と地縁関係からはじまる種々の人間関係（……）、あるいは主として人間の再生産（……）と人間の社会化（……）に関連する小社会集団といった、全体社会の内部に存在する部分社会に関する生活過程である。……社会的生活過程のもっとも基本的な問題は人間の生産だといえる。……③政治的生活過程で問題とされるのは、諸個人、諸集団の政治的関連である。……④精神的生活過程は諸個人、諸集団の精神的な生産—コミュニケーション—享受の過程であり、ここで問題とされるのは諸個人、諸集団の精神的関連である」（同書23～24ページ）。

以上のように富沢氏は、マルクスの社会構成体概念とは別に「全社会的な生活過程としての社会」なるものを設定し、「生活過程」の側面から社会を捉え直しているのだが、その場合氏は、図1でも示されているように両者は平行なものとして設定されている。ところが氏が「全社会的な生活過程」の内部に設定している「経済的生活過程」についてみれば、はたして社会構成体概念の内部にそれに対応するものが存在するのだろうか疑問な点である。すなわち、いわゆるマルクスの史的唯物論の「公式」の中では「社会の経済構造」（土台）となっており、これは社会構成体の内部に入るのだから、この点は氏も確認している（同書21ページ）。しかも「経済的生活過程」なる言葉は「公式」にはない。事実氏も、「公式」の言う『物質的生活の生産様式』は社会構成体の『土

台』に照応し(同上、傍点筆者)と述べているにもかかわらず、それを「経済的生活過程」という概念に置きかえたかたちで、「全社会的な生活過程としての社会」の中に設定している。「公式」での「物質的生活の生産様式」と、氏の設定する「経済的生活過程」は、はたして対応関係が存在すると認められるであろうか^{注(2)}。氏が先に説明した内容からしても両者は当然異ったものとしか読みとれないのである。すなわち、前出の①「経済的生活過程」の内容として氏が示したものは、「物質的富の生産、分配、交換、消費の過程から成る」というものであった。はたして、分配や交換、消費をも含めたものが「生産様式」といえるであろうか。しかも、上記の内的規定の内、消費に関しては後述するように、実は次の②「社会的生活過程」の内部に含めることになるし、消費生活そのものが「社会的生活過程」であると述べることになるだけに重要である。

注(1) 「人間は、彼らの生活の社会的生産において、一定の、必然的な、彼らの意志から独立した諸関係に、すなわち、彼らの物質的生産諸力の一定の発展段階に対応する生産諸関係にはいる。これらの生産諸関係の総体は、社会の経済的構造を形成する。これが実在的土台であり、その上に1つの法律のおよび政治的上部構造がそびえ立ち、そしてそれに一定の社会的諸意識形態が対応する。物質的生活の生産様式が、社会的、政治的および精神的生活過程一般を制約する。人間の意識が彼らの存在を規定するのではなく、彼らの社会的存在が、彼らの意識を規定するのである」(マルクス『経済学批判』、「序言」大内兵衛・細川嘉六監訳、『マルクス=エンゲルス全集』(以下『全集』と略記)第13巻、6ページ。大月書店、1964年)。

注(2) 仲村政文氏は、成瀬龍夫氏の著作『生活様式の経済理論』の書評の中で、「生活様式を生産様式の対概念として捉える著者の立場に疑問を呈し、「生活様式の対概念として措定されるべきは労働様式である」としたうえで、社会的生産過程は「別な角度からみれば、社会的生活過程である(社会的生産過程=社会的生活過程)」との見解を示している(『産業空洞化と雇用問題』、社会政策学会年報第33集、141～142ページ、御茶の水書房、1989年5月)。

(2) 「社会的生活過程」概念の設定について

次に富沢氏は、先にも紹介したように「全社会的な生活過程」の中にさらに「部分社会」(同書24ページ)としての「社会的生活過程」なる概念を設定する。そうした設定の理由との関連で氏はまず、「社会的生活過程」概念に対応するものが、マルクスの社会構成体概念の中には構造化されていない理由として次のように述べている。「この社会的生活過程が、個人と個人との関連、個人と小集団との関連、小集団と小集団との関連などにかかわるものであるだけに、階級関係を土台とする社会構成体の内部には構造化されがたい性質をもっているためではなかろうかと考えられる。しかし、……社会構成体の外部に位置しながらも、実質的には内容として社会構成体の各構成部分の独特な性質を形成する役割を果たしている」(同書24ページ)。そして氏が狭義の「社会的生活過程」を重視する理由として次の点を強調する。「階級に一枚岩的に統括されがちな現実の諸個人、諸集団、諸民族などを科学的社会主義の理論のうちに活性化させ、階級の顔をした社会主義の基礎に人間の顔をした社会主義を位置づけたいと考えるからである」(同書25ページ)。

以上のように氏は、「部分社会」としての「社会的生活過程」の設定の意義を強調するけれども、はたしてまず、「階級関係を土台とする社会構成体の内部には構造化されがたい性質をもっている」

(傍点筆者) ものが何故、「実質的な内容として社会構成体の各構成部分の独特な性質を形成する役割を果たす」(傍点筆者) することができるのだろうか。さらに「独特な性質」の形成とはいかなる内容をなすのか、不明な点である。本来、社会構成体の各構成部分が基本となつて、氏の言う種々の「社会的生活過程」の内容が規定されるのであつて、その逆ではないはずである^{注(1)}。しかも、氏が次に言う「社会的生活過程」の設定が、社会主義の基礎に人間の顔をした社会主義を位置づけるためだとの主張は、本来マルクス主義にもとづく科学的社会主義の理論が、個々の人間的存在や個人の問題を当然内包したものであり、真に人間解放という目標をもつた理論である、という点を正しく認識することなく、現実の社会主義諸国が、一人一人の人間的存在や個人的生活の問題を第二義的にしか認めていないのではないかと、といった点からのみの発想となっているのであつて、氏の言う狭義の「社会的生活過程」概念を基礎概念として必ず導入しなければならないとは思えないのである。さらに氏は別のところで次のようにも述べている。「マルクス主義の側では、人間を個人としてとらえるよりも『社会的諸関係の総体』(マルクス「フォイエルバッハにかんするテーゼ」第六)としてとらえる視点が強いために、個人の問題はそれ自体としては従来往々にして軽視されがちであった。だが、社会主義における個人の問題がとりわけ重視されている今日、個人の社会化の問題をどのように評価するかは、科学的社会主義の理論に課せられた重要課題となっている」(同書43ページ)。氏の言うように個人を重視する視点は正しいけれども、それがなぜ「個人の社会化」に関連してくるのか、さらにそのことと個人的生活の「社会化」の問題とは当然異なるはずであるけれども、もし氏の言う社会主義における個人の重視が「個人の社会化」のことであるとすれば、それは個人と社会を同一視するものであると言わなければならない。今、社会主義諸国に求められているのは、「個人の社会化」ではなく、一人一人の人間を個人としてその存在を認めることであり、マルクス主義の本来的思想に立ち返り、一人一人の人民の個人として人間性を尊重し、思想や信条の自由を認め、民主主義を保障するという原則のもとに社会主義建設をいかに行うかということなのである。すなわち、氏は「個人」そのものと「個人の社会化」、さらには「個人的生活の社会化」の問題を明確に区別して論じていないところに、一定の混乱の原因があると言わなければならない。

ところで、次に氏が設定する「部分」としての「社会的生活過程」は、その設定内容と名称に若干問題が存在することを指摘しなければならない。つまり「社会的生活過程」の内容として氏が言うところの「人間の生産」自体や「種々の人間関係」の問題は、もし設定するとすればそれは「個人的社会生活過程」として設定すべきである。氏自身も別なところでは、「物質生産が、物質財の分配、交換、消費をも規定し、さらには新しい欲求の生産、種の生産、社会関係の生産、意識の生産をそれぞれ規定し、そうすることによって諸個人の生活過程の全体を、したがって社会のあり方を規定する。」(同書26ページ、傍点筆者)と述べている。マルクスも「公式」の別な箇所「諸個人の社会的生活諸条件」^{注(2)}と言っている。そもそも氏が設定する「部分」としての「社会」は、その根拠として氏が具体的に引用するのは、経済企画庁、国民生活政策課編の『総合社会政策を求

めて』等であって^{注(3)}、科学的根拠をもつものだとは言いがたい。そして何よりも、「全社会的生活過程」と「部分」としての「社会的生活過程」という名称自体の設定に一定の無理があると言わなければならない。いちいち「総体」や「全」体といった修飾語を付すことによって両者を区別するというのは明らかに無理な表現であって、現実の社会を説明するには不適切だと言わなければならない。本来、全体としての「社会的生活過程」は、社会を構成する種々、個々の生活過程部分が存在することによって成り立っているその総称として存在しているのであって、社会のある生活過程の部分だけがあたかも全体社会の凝縮的存在と受けとめられかねないかたちで、「部分」としての「社会的生活過程」が存在するというのは了解しがたい説明である。ある生活過程の意味するところを広義と狭義の両面から説明する、ということはあり得ても^{注(4)}、全体と個別との関係において、内容的にも異なるものに同一の名称を与え、ただ一方を「全」体として区別するということが正しい概念規定の方法と言えるであろうか。明らかに異なる固有の名称が与えられるべきであろう。氏が設定する「部分」としての「社会的生活過程」を仮に表現するとすれば、それはあくまでも社会的存在としての諸個人によって共同関係のもとに営まれる個別的な生活過程のことであり、言うならば、「個人的社会生活過程」と表現しうるであろう^{注(5)}。それらは当然「生活過程」の1つであり、「全社会的生活過程」を形成している構成要素を成している。しかしながらそれは、「経済的生活過程」や「政治的生活過程」、さらには「精神的生活過程」等と並列的にあるいは同じ枠の中に構造化しうるものではなく、言わばそれらとは横断的にそれぞれに関係を有する側面をもっているのである。それぞれに個別に存在し、社会を構成する要素である「個人的社会生活過程」を「部分」としての「社会的生活過程」という名称のもとに統括することは明らかに無理な表現と言えるであろう。

注(1) 氏自身も別なところで次のように述べている。「社会構成体という概念は、諸個人の雑多な、しかし豊富な相互関連としての現実的な全社会的諸現象を、諸個人の関係行為の結果として成立する社会的な関連としてその本質をとらえかえたものとして、現象一本質という面から理解することも可能であろう」(同書23ページ)。

注(2) 前掲マルクス『経済学批判』「序言」、『全集』第13巻7ページ

注(3) 前掲『変貌する産業社会と社会政策学』70～71ページ。氏自身もここで「広義の社会」と「狭義の社会」を設定する。

注(4) 氏は116～117ページの第1図においては「生活の社会化」を広義と狭義に分けて図式化している。

注(5) マルクスが「序言」の「公式」の中に示した「社会的生活過程」というのは、マルクス自身「公式」の中で「諸個人の社会的な生活諸条件」(前掲、マルクス『経済学批判』「序言」、『全集』第13巻7ページ)という表現を使っていることからしても、それは「個人的社会生活過程」のことだと言えるであろう。

(3) 「経済的生活過程」の第一義的規定性について

次に氏は、先に紹介した4つの生活過程の基本的関係について、「経済的生活過程が社会的な生活過程、政治的生活過程、精神的生活過程を条件づける」(同書26ページ)と明記する。さらに、先にも引用したが、物質財の生産の第一義的規定性についても次のように説明する。「基本的・究極

的には、この物質的生産が、物質財の分配、交換、消費をも規定し、さらには新しい欲求の生産、種の生産、社会関係の生産、意識の生産をそれぞれ規定し、……したがって社会のあり方を規定する」(同上)。こうした史的唯物論の立場からして当然の内容の根拠として、氏はマルクスの『経済学批判序説』の第2節「分配、交換、消費にたいする一般的関係」の中の文章や、「マルクスのアンネンコフへの手紙、1846年12月28日」^{注(1)}、さらには前出の『経済学批判』「序言」の「公式」、マルクス『経済学・哲学年稿』の文章^{注(2)}等を引用している。

ところが氏はすぐその後で、エンゲルスの『家族、私有財産および国家の起源』の有名な次の文章を紹介する。「歴史を究極において規定する要因は、直接の生命の生産と再生産とである。しかし、これは、それ自体さらに二種類のものからなっている。一方では、生活資料の生産、すなわち衣食住の諸対象とそれに必要な道具との生産、他方では、人間そのものの生産、すなわち種の繁殖がそれである」(同書28ページ)^{注(3)}。さらに同じくエンゲルスの「J:ブロッホへの手紙、1890年9月21日~22日」の次の文章を同様に紹介する。「唯物史観にしたがえば、歴史における究極の規定要因は、現実の生命の生産と再生産である」^{注(4)}。そして氏は以上のエンゲルスの文章を根拠にして次のように、先程自ら規定した「経済的生活過程」の第一義的规定性を否定してしまう。「経済的生活過程のもっとも基本的な問題は生活手段の生産であり、社会的生活過程のもっとも基本的な問題は人間の生産である。したがって、このような観点からすると、経済的生活過程と社会的生活過程とが全社会的生活過程の土台をなしており、この土台のうえに政治的生活過程と精神的生活過程とが上部構造として位置づけられることになる」(同書28ページ、傍点筆者)。つまり、マルクスの「序言」における「公式」で規定され、史的唯物論の基本命題として定着しているマルクス社会構成論の中心としての経済的下部構造すなわち物質的生活の生産様式の基本的規定性を、エンゲルスのいわゆる「二元論」をそのまま認めることによって否定してしまう。一体氏が明記した経済的生活過程が他を「条件づける」、更には「規定する」といった内容との関連性はどのように説明されるのだろうか。氏が展開する「生活の社会化」論にとって看過しえない二面的説明である。

注(1) 「その物質的生産性に応じて社会的諸関係を生産する人間は、さらにまた諸観念、諸カテゴリーをも、すなわち、この社会的諸関係そのものの抽象的諸表現をも生産するということということです」(前掲『全集』第4巻、570ページ)。

注(2) 「宗教、家族、国家、法、道徳、学問、芸術等々は生産の特殊な諸様式であるにすぎないのであって、その普遍的な法則の下に入る」(『全集』第40巻、457~458ページ)。

注(3) 『全集』第21巻、27ページ。

注(4) 『全集』第37巻、401~402ページ。ただし、『全集』の訳は次のようになっている。「唯物論的歴史観によれば歴史において最終的に規定的な要因は現実生活の生産と再生産である。」

3. 「社会変動論」としての「生活の社会化」論

(1). 問題設定——「基本矛盾」から「生活の社会化」へ

次に氏は、第3章「社会変動論」において、「資本主義的生産の基本的矛盾は、資本主義的生産

の社会的性格と生産の成果の取得の私的資本主義的形態との間の矛盾として把握」(同書39ページ、傍点筆者)しうるのであり、さらに「資本主義は生産の社会化を必然的に進展させざるをえず、その結果、生産の社会的性格と取得の私的資本主義的形態との矛盾を激化させ、その矛盾を解決するためには社会主義的生産様式が必要だとされている。」(同上)と述べる。そして「国家独占資本主義段階にある現代の資本主義は、生産の社会化を加速度的に進展させているだけではなく、生産の社会化を基底にして生活過程のその他の領域においても人間の諸活動の社会化を急速に進展させている。」(同書40ページ)と強調する。こうした前提に立って氏は、「人間の社会化の問題を個人の視点と全社会の視点という複眼的視点からとらえかえすための理論的出発点は、このようにして、『生産』なканずく『生産の社会化』の問題に求めることができる。」(同書43～44ページ、傍点筆者)とする。そして氏の「社会変動論」の構想の内容は、以上のような「理論的枠組み」のもとで、「経済的生活における『生産の社会化』の問題の解明から出発し、社会的生活過程、政治的生活過程、精神的生活過程のそれぞれの領域における社会化の問題を究明し、それらを総合的に把握し、全社会的生活過程における社会化の総体を『生活の社会化』として概念化しようとする」(同書44ページ)ものであるとする。しかしながら何故「経済的生活」における「生産の社会化」の問題から出発して、「全社会的生活過程」における社会化の総体を「生活の社会化」として概念化しなければならないのか、明らかではない。氏が第3章「社会変動論」で展開しているのは、主として「経済的生活過程の社会化」であり、その中味は「生産の社会化」であり、「生産手段の社会化」や「労働の社会化」である。いわゆる氏の言う「全社会的生活過程」の「生活の社会化」への展開の道すじも、その必然性や関連性、必要性も読みとることができないのである。そして他の生活領域に関しては、「社会的生活過程における社会化の問題をはじめとして、政治的生活過程における社会化の問題および精神的生活過程における社会化の問題は、社会変動論して一般的に論述するよりは、現代日本社会の分析と変革の問題とかかわらせて具体的に説明するほうが理解されやすいと考えるので、次章の社会変革論において考察する」(同書77ページ)として後回しにする。しかしながら、次章の「社会変革論」での内容は、「社会的生活過程」以外の生活過程分析はきわめて簡単に触れられているにすぎない。すなわち、「政治的生活過程」では「平和の危機が強まっている」ことと、「自由と民主主義の危機」の強まりが強調されているにすぎないし(同書95～96ページ)、「精神的生活過程」でも、「国民の自由な精神活動にたいする資本と国家の側からの抑圧は、……生活の主要場面においてますます強化されている。」(同書96ページ)との指摘や、「職場においては自由と民主主義の抑圧が強まっている」。「職場の外では……マスコミによる精神活動の画一化が進行しており、……教育の場においては、保守的愛国心の高揚と権利意識抑圧をねらう、……企てがすすみ、……教育の国家統制化が強まっている。」(同上)と述べるに止まっているにすぎないのである。ましてや「全社会的生活過程の生活の社会化」が何を意味し、「経済的生活過程」における「生産の社会化」からいかなる内容と関連性をもって「全社会的生活過程」としての「生活の社会化」が進展していくのかは明らかにされていない。

(2) 「経済的生活過程の社会化」と狭義の「社会的生活過程の社会化」

次に氏は同じく「社会変動論」において、「経済的生活過程における社会化」を説明するのだが、そこで氏は「生産の社会化」、「生産手段の社会化」、「労働の社会化」等について論じたあと、(6)として「分配、流通、消費の社会化」について説明する。ところが氏は、「分配の社会化」、「流通の社会化」を説明したあと、突然「消費の社会化」については一転して「部分」としての「社会的生活過程」に含めるべきだとして次のように述べる。「では、消費の社会化はどのように進展しているであろうか。消費の社会化は今日、『生活の社会化』として問題にされることが多いが、それは多くの場合、『家庭内労働の社会化』を意味している。消費とは、生活手段の消費として、生活手段のかわらみれば、経済現象ではあるが、生活手段の消費による人間の生産・再生産としてみれば、社会的生活過程に属する現象としてとらえることができる」(同書76～77ページ)。そしてさらに、「今日『生活の社会化』として議論されることが多い現象は、たんなる経済現象としてとえらるよりは、経済現象を基盤とする社会的現象としてとらえるほうが、その実体をより正確にとらえることができるであろう。社会的生活過程における社会化としての、このような『生活の社会化』を、私は狭義の『生活の社会化』と規定し、全社会的生活過程にわたる広義の『生活の社会化』から概念的に区分することが必要だと考える」(同書77ページ)。以上のように氏は、先に紹介した(同書23ページ)ところでは明確に「経済的生活過程」の中に含めていた「消費」の問題を、ここに来て「狭義の生活の社会化」の問題だと規定し、狭義の「社会的生活過程における社会化」として位置づける^{注(1)}。先の「経済的生活過程における社会化」の(1)「生産の社会化」での冒頭の文章でも明確に次のように述べていたのにである。「経済的生活過程は、すでに述べたように、物質的富の生産、分配、交換、消費の過程からなり、生産過程が基軸をなしている。経済的生活過程における社会化もまた、生産の社会化、分配の社会化、交換の社会化、消費の社会化として分析、解明されうる」(同書54ページ、傍点筆者)。

氏の言う「生活の社会化」の内容とは、結局本来は「経済的生活過程」における社会化の内容のうち、消費の部分だけを別な角度から見るという理由で、「狭義の社会的生活過程における生活の社会化」として規定する。それでは完全に「経済的生活過程」の中から消費の部分であるとする「生活の社会化」をとり出して、具体的に「狭義の社会的生活過程の社会化」の問題として論じているかと言えばそうではない。すなわち、氏は次の第4章「社会変革論」での「生活の社会化の進展と矛盾の増大」のところでは、また変更して、「経済的生活過程における社会化の進行と矛盾の増大を、①生産面、②分配面、③流通面、④消費面のそれぞれにおいてみておこう。」(同書91ページ)と述べて、こんどは消費面での社会化を経済的生活過程の内部の中で見るとして次のようにも述べる。「④消費—『高度成長』期以降の消費の社会化の進展もまたいちじるしいものがある。従来家庭内になされてきた……家族機能が、ますます広範囲に資本の領域にとりこまれ、……サービス部門が拡大している」(同書93ページ)。そして「社会変革論」における「狭義の社会的生活過程」での「生活の社会化」の中では、「家庭内労働の社会化」(同書76ページ)や「家庭機能の社会化」(同書112

ページ), 更には「生活手段の供給形態と利用形態の社会化」(同)等の内容については、「狭義の社会的生活過程」における「生活の社会化」の内容であるとしていたにもかかわらず、直接的には何も触れられていないのである(同書94ページ参照)。

いったい、「消費」という「生活の社会化」にとってきわめて中心的で重要な内容を、あるところでは「経済的生活過程の社会化」の中味としてとりあげると言い、又別なところでは、「狭義の社会的生活過程」の中でと言い、しかもそれが消費に関する「生活の社会化」そのものだと強調したりする。極めて理解に苦しむところである^{注(2)}。そもそも本来同一の現象を色々な角度、側面から説明することはありえても、全社会的な生活過程の中に位置づけるときに、ある側面だけをとり出して別な生活過程に位置づけたり、又別な部分を異なる生活過程として位置づけるということが現実の社会的な生活過程把握にとって正しい規定の仕方であろうか、疑問である。しかも氏の場合、消費という明らかに経済行為であるものを、「人間の生産」だとして拡大解釈し、その面を強調して別な生活過程に位置づける。私見によれば、確かに消費行為を通じて労働力の再生産が行われているけれども、「人間の生産」というのは明らかに消費行為(生活)と同じ次元のものではない。はっきりと別な行為、別な生活過程として位置づけるなら、それはそれで納得しうる面を持っているのだが、必ずしもそういう論理設定にはなっていないところに問題があると言わざるを得ない。

注(1) 氏は別のところでも次のように述べている。「生活手段の消費は、別な面からみれば、人間の生産である。したがって経済的生活過程における生活手段の消費の社会化は、別の面からみれば、社会的な生活過程における人間の生産の社会化としてとらえかえすことができる。今日、『生活の社会化』という用語は、『家族機能の社会化』あるいは『生活手段の供給形態と利用形態の社会化』を意味するものとして用いられることが多いが、これまで述べてきたような私なりの概念整理によれば、これは社会的な生活過程(狭義の生活過程)における生活の社会化、人間の生産の領域における生活の社会化のことにほかならない。この狭義の生活過程における生活の社会化は、いわば狭義の『生活の社会化』であり、これにたいして広義の生活過程、すなわち国民の生活過程の全体における生活の社会化は、広義の『生活の社会化』として理解されうる」(同書112ページ)。ここにおいても氏は「生活の社会化」を広義と狭義に分けて規定するけれども、先に「社会的な生活過程」において「全」体と「部分」に分けての氏の規定に対して疑問を呈し、一定の批判を行ったが、ここでも同様なことを言わざるを得ない。何故「人間の生産」の問題だけが、狭義の「生活の社会化」であるのだろうか。他の「経済的」、「政治的」、「精神的」生活過程の社会化は、広義の「生活の社会化」とどのような関係になるのだろうか。人間の生活には確かに「個人的な社会生活」の部分が存在するけれども、そうした個人的生活の中の「人間の生産」の部分だけを広く社会的な生活全般との係りで、「狭義の生活」だとなぜ断定的に言うのだろうか。

注(2) 相沢与一氏は「生活」と「消費」について次のように述べている。「われわれが一般に生活というときにはまず消費生活を指す。そしてそれはここでの経済と社会にまたがる概念である。それが狭義の生活を指すとすれば、生活は直接に経済における生産または労働によって規定される。だから労働生活とそれに制約され規定される消費的社会生活がもっとも基本的である」(相沢「戦後日本の国民生活の社会化—その諸矛盾と対抗の展開」, 江口英一, 相沢与一編『現代の生活と「社会化」』, 20ページ, 労働旬報社, 1986年)。

4. 「社会変革論」としての「生活の社会化」論

(1). 「生活の社会化」と「貧困化」認識

次に富沢氏は、第4章「社会変革論」において、「今日の日本社会の現実が要請している変革論は、従来の変革論の研究蓄積を基礎にして、それをさらに発展させて、①変革課題＝人民の民主主義革命、②変革主体＝労働者階級と広範な国民諸階層を結集する民主的統一戦線、③変革要因＝生活の社会化とその矛盾の増大、という枠組みを基本に検討されるべきものである。」(同書113ページ)とした上で現状分析の基本的課題について次のように設定する。「現状において生活の社会化がどのように進展し、どのようなかたちで矛盾を生み出しているのか、またその矛盾を克服するためにどのような運動が組織されているのかを明らかにすることである。すなわち、資本による労働の社会化→労働者階級の貧困化→変革主体形成のための条件の生成というプロセスの分析だけではなく、それを基軸としながら、さらに国家独占資本主義による生活の社会化→労働者階級と国民諸階層の生活矛盾の増大→変革主体形成の条件の生成、というプロセスの解明が必要とされている」(同上)。このように氏は変革の要因を「生活の社会化とその矛盾の増大」に求め、労働の社会化による労働者階級の貧困化によって変革主体が形成されるという基本的に了解しうる前提に立って、特に今日の国家独占資本主義段階における生活の社会化による労働者階級と国民諸階級の生活矛盾の増大によって変革主体が形成されると言う。しかしながらそれでは、氏の変革論における主体形成論の中心としての「貧困化」に関する認識の内容は何であるのかと言えば、それは「主体の問題、質の問題である」として次のように述べる。

「貧困化の問題は、従来ややもすると、人間の所有する生活手段の量の問題(客体の問題、量の問題)にかたよってみられがちであったが、人間にとっての真の貧困化とは、社会的存在としての人間のあり方(生活)の貧困化の問題(主体の問題、質の問題)である。……貧困化の問題の核心は、生活手段の量ではなく、人間存在(生活)の質にある。物財の増加がそれだけで人間を豊かにするとはかぎらない」(同書114ページ)。それゆえ「資本主義的な『貧困化』に対抗する基本的な原理は、『人間的富』の生産、すなわち豊かな欲求と能力をもった人間をつくること(人づくり)であると言えよう。」(同上)とし、「豊富になった生活手段がかえって人間を支配するという転倒構造がみられるのである。」(同書115ページ)と説明する。そして「豊かな社会とは豊かな人間関係によって成り立つ社会であり、現代日本社会では、国家独占資本主義による生活の社会化が、生活過程のすべての領域において人間の社会化の歪みを生み出し、たとい生活手段が豊富になったとしても、人間関係がますます貧しくなっていくという傾向がみられる。」(同書115ページ)と述べている。

以上のように氏は、「貧困化」の問題は「主体」の問題であり、「生活手段の量ではなく、人間存在の質にある」とし、日本はすでに量的には豊かになったとする。すなわち、「高度経済成長期の日本社会は物づくりにはげみ、人づくりを軽視してきた。あるいは、物づくりにはげみ、物づくり

のための労働力としての人づくりにはげんできた。高度経済成長期の社会は、いわば“物財中心の社会”であった。……10数年後の現在は、豊富な物財のなかでの人間関係の貧しさが問題とされるようになっている。」(同書120ページ)と述べる。はたして日本社会は物財において豊かになったであろうか。国民生活、労働者の生活は氏の言うように豊かで、もうあとは心の問題であり、人づくりに専念すべきだと言えるのだろうか。氏の主張は、世上言われている「物より心」、「物づくりより人づくり」という考え方と同一の基盤に立っており、正しい現状認識に立っているとは言い難いと言わざるをえない。氏の言う「真の貧困化」が確かに物財の量のみの問題ではなく、質的な生活の向上を視野に入れた問題として議論することには同意するが、すでに物財の量は克服され、満され、豊かになったとするのは納得できない点である。氏の「生活の社会化」がこのようにすでに経済的問題、特に物的消費の問題を超えた点にその議論の中心があるとするなら、経済的生活の実態的、物財的水準の問題を無視した、非現実的な「生活の社会化」論であると言わざるをえない。江口氏等が「生活の社会化」や「消費の社会化」を経済的貧困の増大とみる考え^{注(1)}とは大きく見解を異にしているのである。

以上のように、富沢氏が「生活の社会化」を経済的貧困の問題としてではなく、精神的、質的貧困の問題として、さらには心の問題としてしか捉えないのは、結局氏が「経済的生活過程」の中で「消費の社会化」の問題を、現実の生活状態との関連できちんと分析しないという点に起因していると思われるのである。同時に人間の生活にとって最も基本的かつ重要である消費生活を「人間の生産」の問題だとか、「人づくり」の問題だとして「狭義の社会的な生活過程における生活の社会化」という具体性を欠いた概念の中に押し込め、階級性を欠落させた人間一般の問題として扱ってしまうところに、その原因があると考えられるのである。

注(1) 江口、渡辺の両氏によれば、「『強要』ないし『強制』をとともなう消費と生活の『社会化』は……それは結局のところ、今日的な社会における『搾取と収奪』を意味することに他ならない。……その『社会化』は、『貧困化』をとともなうところの『社会化』である。……現代的・資本主義的に強行される『社会化』は、生活するものの『孤立化』をうみ、孤立した『貧困』に沈む人々を新しく形成していく可能性がある。」(前掲『変貌する産業社会と社会政策学』, 26~27ページ)と明確に述べている。江口氏は又別のところでも「生活の社会化」による貧困化の進展について次のようにも述べている。「『資本主義的生活社会化』は、社会の低所得者に(……)大きな悪作用をもたらす。そしてこれらの層からの、『窮民層』への脱落を、そのままの条件とすれば、促進するだろう」(江口「Ⅱ生活の現代的『社会化』の諸特徴」, 前掲『現代の生活と『社会化』』, 90ページ)。

相沢氏も同じく次のように述べている。「こうした生活手段の商品化による資本主義的な生活の社会化の高度発展もまた、労働者・国民生活の豊富化と発達の傾向とともに、独占・金融資本の支配・収奪強化を本質的契機とする生活の貧困化傾向をも発展させる」(相沢「Ⅰ戦後日本の国民生活の社会化—その諸矛盾と対抗の展開」, 前掲『現代の生活と『社会化』』, 45ページ)。

さらに渡辺満氏も「消費の社会化」と貧困化との関係について次のように述べている。「『消費の社会化』は、いっぽうでは、女性の社会進出の前提条件をなしているという進歩的側面をもちつつも、他方では『現代の貧困』の大きな要因となっている点も見落としてはならない。……消費の社会化が住民自身の自覚的・民主的力によってではなく、国家独占資本主義の上からの住民統合の手段として展開されているために、消費の社会化それ自体が新たな『現代の貧困』を生み出す原因となっている」(中原弘二、渡辺満、来島浩著『現代社会政策の基礎理論』, 156ページ, 青木書店, 1983年)。

(2). マルクス社会構成体概念に対する再度の修正

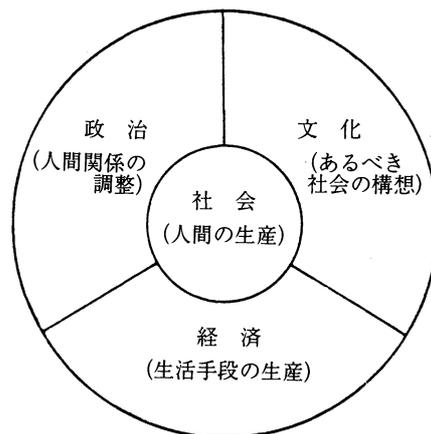
最後に指摘しなければならないのは、富沢氏が第4章「社会変革論」の(3)「あるべき国民生活構造」のところで述べている次の点である。「利潤目的の資本が主導する現在の国民生活の構造においては、物づくりが優先し、人づくりがそれに従属している。この転倒関係をひっくりかえすことが必要である。人づくりを優先させ、物づくりをそれに従属させるように、国民生活の構造をつくりかえていかねばならない」(同書123ページ)。そして「国民生活の構造をつくりかえるためには、そもそも国民生活の構造とはなにかという問題がまず明らかにされねばならない。一つの把握方法は、マルクスの社会構成体論の直接的援用である。すなわち、国民生活の構造の土台をなすのは経済の領域であり、この土台のうえに上部構造として政治の領域と文化の領域(あるいはもっと限定して社会的意識の領域)とが存在する、とするものである」(同上)が、「国民生活をこのように三つの領域に分解すると、『人づくりの領域』の所在が不明確になり、したがってまた、『人づくりを優先させ、物づくりをそれに従属させるように国民生活の構造をつくりかえていく』ための明確な戦略が導き出しにくくなる。」(同上)と述べる。マルクスの社会構成体概念が、氏の言うような「人づくりの領域」が「不明確」なのは当然であって、もし教育ということであれば、「社会的諸意識形態」のことであろうし、「精神的生活過程」のことであろう。しかし氏の言う「人づくり」の問題は、「消費生活」を別な角度から見直したものであるから、それは「経済的構造」の問題であり、氏の設定する「経済的生活過程」の問題である。あえて氏の言う「人づくり」、「人間の生産」ということを生かすとすれば、それは「個人的社会生活過程」の領域の問題であろう。マルクスの社会構成体概念では、そうした「人づくり」や「人間の生産」の領域を、たとえ「個人的社会生活過程」の中の一つであったにしても、それを一つの生活過程として設定していないのは当然のことである。にもかかわらず氏は、「私は、国民生活の基本的領域として右の三領域のほかに、『人間生産の領域』あるいは『人づくりの領域』として『社会の領域』を加えるべきだと考えている」(同上)として、「『人づくりの領域』としての『社会の領域』が国民生活構造の中心に位置づけられなければならない。家の構造にたとえて言うならば、『経済』が土台をなすが、その土台のうえにすえられる『政治』『文化』『社会』の3部屋のうちでも、『社会』は居間として中心的な位置を与えられるべきである。」^{注(1)}(同書124~125ページ、傍点筆者)とする。

以上のように氏は、自らの「生活の社会化」論をマルクスの社会構成体概念を基礎に、それを前提として出発したはずであつたにもかかわらず、結局それと対置するかたちで「全」体と「部分」としての「社会的生活過程」概念を設定する。そして本来氏の言う「経済的生活過程」の中にきちんと位置づけ、その社会化による貧困化状態とその矛盾点をはっきりさせねばならないはずの「消費生活」を、「人づくり」、「人の生産」だとして「部分」としての「社会的生活過程」における「狭義」の「生活の社会化」として規定しなおし、それをことさら強調し、重視するが故に、先の「社会構造論」の中では、マルクス社会構成体概念における土台、下部構造に対応すると述べたはずの「経済的生活過程」の第一義的規定性を否定し、「経済的生活過程」と「部分」としての「社

会的生活過程」が社会の基本的な生活過程の土台であるとした。そして次には、「社会変革論」において、「人づくりの領域」として「社会の領域」=「部分」としての「社会的な生活過程」が、国民の生活構造の中心に位置づけられなければならない、とその内容を一層重視することになる。ここに氏の「生活の社会化」概念なるものが、結局はマルクスの社会構成体概念を修正的に捉え、その骨格を変容せしめ、社会構成体概念の中に、氏の言う「部分」としての「社会的な生活過程」概念を強引に設定したものだと言わなければならない。こうした視点から氏はさらに、「社会変革論」においては、本来の労働組合運動の内容や機能から逸脱した「労働組合運動論」（同書125～144ページ参照）や、現代の体制内では一般的、全般的には実現の困難な、生産関係そのものを否定した、そして資本主義制度の根幹にかかわる「労働者生産協同組合運動論」（同書144～162ページ参照）を展開することになるのである。

注(1) 氏はこのようにここでの文章は一応「経済」が土台をなし、その土台の上にすえられる「政治」「文化」「社会」の中で「社会」が中心的な位置を占めるべきだと述べているが、すぐに続けて、土台であるはずの「物づくり」としての「経済の領域」をも含めて、「人づくりこそ生活の根本目的であり、中心であるとして以下のような図を示して次のように述べる。「生命を生き育て守る『人づくり』（人間の生産）を中心とし、人づくりのための物づくり（生活手段の生産）を経済の領域が担当し、人づくりと物づくりのための人間関係の調整を政治の領域が担当し、あるべき人間関係・あるべき社会の構想を文化の領域が担当する、というようにくみだてられるべきである。端的に言うならば、人づくりこそ生活の根本目的でありその他の領域における生活は、この人づくりのための手段とみなしうるのである」（同書125ページ、傍点筆者）。ここに至ってさらに再度マルクスの社会構成概念は修正されることになるのである。

第2図 人づくり中心の国民生活構造



(同書124ページより)

む す び

以上、富沢氏の主張する「生活の社会化」論について、氏の論旨にそってその内容を検討してきたが、氏の意図するものは、生産や、労働の社会化をふまえて「生活の社会化」を社会的な生活の基

本にすえ、国民諸階層の生活に基礎を置いた主体変革の問題をとりあげたものとして学ぶところも多々存在したが、結局は「人づくり」、「人間の生産」を社会的生活の中心にすえて、「物づくり」に優先させる意図をもって、「生活の社会化」論が展開されているということがはっきりしたと言えるであろう。

それゆえ、「生活の社会化」と「貧困」の関係があいまいなままに残ってしまったのではないだろうか。又個々の人間や、個々の人々の生活と社会との関係を明確にしないまま、全てを「生活の社会化」の問題として議論していく点に一定の疑問を持たざるをえない。すなわち、物質生活の生産様式が人々の生活過程を基本的に規定し、決定づけるということから、直ちに氏の言うように生活の全てを「社会化」、「共同化」の問題として設定し、議論することは全面的には認め難いところである。例えば、「個人的（社会）生活」は、マルクスの言うように「物質的生活の生産様式」に規定されつつ、本来が社会的、共同的に存在し、又存立しなければならない部分と、個々人が社会的関連の中で、自由に、自主的に営む部分とが存在するのであって、それが「社会化」されていくに当たって生じる矛盾や問題を明らかにしていかなければならない、という点とをきちんと区別して議論していくことが重要であろう。「個人的（社会）生活」を全て、「社会化」、「共同化」の問題として捉えることは、社会的な生活過程認識に一定の誤謬と混乱をもたらすことにもなるであろう。「人づくり」だとか「人間の生産」だとかというものを全て「社会的な生活過程」の「生活の社会化」として捉える方法は、個人と社会の関係を、社会への一元化という方向に繋がる問題を含んでいるように思えるのである。そして最も重要な問題は、氏の設定する個別としての「社会的な生活過程における狭義の生活の社会化」概念とマルクスの社会構成体概念との関係は、必ずしも納得しうる説得的な設定の方法ではなかったように思えるのである。氏が意図する「生活の社会化」概念を「社会科学上の概念として明確にすること」の成否については、私は一定の疑問を呈しておきたいと思うのである。尚、最後に氏の論旨を正確に理解していない点があれば、お許しいただきたい。